

株 主 各 位

第31回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

第31回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kubotek.com/irs>) に掲載することにより提供しております。

クボテック株式会社

連 結 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要に支えられ、一部において回復の傾向にありましたが、世界経済の減速と共に不透明感が増しております。

当該状況のなか、平成26年3月期まで3期連続の営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローのマイナスとなりましたが、前連結会計年度は営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、営業キャッシュ・フローもプラスとなりました。しかしながら、当連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローのプラスを確保したものの、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

したがって、当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消すべく日本セグメントをはじめ、新規事業・新製品開発と事業構造の改革に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場や付加価値の高い国内市場にも注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、売上債権や在庫など総資産の圧縮、設備投資を抑制し現有資産の効率的な利用と人件費をはじめとする固定費の見直しによって、損益構造の改善にも努めております。

また、米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の収益性改善に向け、顧客ニーズに適合した製品開発の強化と、欧州を含むより大きな市場に向けた新規開拓を推進しております。

一方で、新規事業として安全、低コストかつ大容量の蓄電媒体である次世代フライホイール蓄電システムの研究開発は一定の成果を上げ、早期の収益計上を目指して今後は製品開発を進めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、主たる事業である検査機システム事業の受注動向は、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Kubotek USA, Inc.

KUBOTEK KOREA CORPORATION

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社シー・エス・シー

KUBOTEK Europe srl

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社シー・エス・シー

KUBOTEK Europe srl

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Kubotek USA, Inc. 及び KUBOTEK KOREA CORPORATION の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品、……主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

仕掛品……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

工具、器具及び備品 2～14年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法により償却しております。

- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。
 - ②賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における賞与支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項
 - ①消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
 - ②重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
 - ③退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
なお、連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

(会計方針の変更)

平成25年9月13日改正の「企業結合に関する会計基準」等の適用
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(連結貸借対照表に関する注記)

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 899,821千円 |
|-------------------|-----------|

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 13,830,000株
2. 剰余金の配当に関する事項
 - 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
 - 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については一時的な余資を流動性の高い銀行預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程並びに与信管理細則に基づき取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、定期的に主要な顧客にかかる情報収集を行って、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、リスクの軽減を図っております。また、連結子会社についても、各社において管理規程に基づき同様の管理を行っております。

投資有価証券は取引先企業との取引関係強化に関連する株式のみで構成されており、取引先企業との関係を勘案し保有状況を継続的に見直しております。上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は通常の営業活動に伴い生じたものであり、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、借入更新の手続きごとに適用金利を含めた取引条件につき担当取締役の承認を得る体制としております。

資金調達にかかる流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適切な手元流動性を確保することなどにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,373,080	1,373,080	-
(2) 受取手形及び売掛金	730,637	730,637	-
貸倒引当金(*2)	△104,081	△104,081	-
小計	626,556	626,556	-
(3) 電子記録債権	13,078	13,078	-
貸倒引当金(*2)	△364	△364	-
小計	12,713	12,713	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	17,759	17,759	-
資産計	2,030,110	2,030,110	-
(5) 支払手形及び買掛金	(280,507)	(280,507)	-
(6) 短期借入金	(739,000)	(739,000)	-
(7) 長期借入金	(918,000)	(921,526)	3,526
負債計	(1,937,507)	(1,941,033)	3,526

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,806	17,759	1,953
合計		15,806	17,759	1,953

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	24,400
関係会社出資金	0
非上場株式	368

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	78円79銭
1株当たり当期純損失	12円27銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要に支えられ、一部において回復の傾向にありましたが、世界経済の減速と共に不透明感が増しております。

当該状況のなか、平成26年3月期まで3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失の計上となりましたが、前事業年度は営業利益、経常利益及び当期純利益を計上しました。しかしながら、当事業年度においては、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しました。

したがって、当事業年度におきましては、前事業年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消すべく日本セグメントをはじめ、新規事業・新製品開発と事業構造の改革に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場や付加価値の高い国内市場にも注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、売上債権や在庫など総資産の圧縮、設備投資を抑制し現有資産の効率的な利用と人件費をはじめとする固定費の見直しによって、損益構造の改善にも努めております。

また、米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc. の収益性改善に向け、顧客ニーズに適合した製品開発の強化と、欧州を含むより大きな市場に向けた新規開拓を推進しております。

一方で、新規事業として安全、低コストかつ大容量の蓄電媒体である次世代フライホイール蓄電システムの研究開発は一定の成果を上げ、早期の収益計上を目指して今後は製品開発を進めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、主たる事業である検査機システム事業の受注動向は、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及びその附属明細書に反映しておりません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品、…総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

② 仕掛品…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

工具、器具及び備品 2～14年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における賞与支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社への今後の支援に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態及び経営成績を勘案して必要な額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	422,893千円
長期金銭債権	360,608千円
短期金銭債務	8,420千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	879,033千円
3. 取締役に対する金銭債権・債務	
金銭債権	2,282千円
金銭債務	2,762千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	212,388千円
営業費用	156,410千円
営業外収益	19,446千円
ソフトウェアの取得	155,760千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における自己株式の種類及び数	普通株式	62,059株
-----------------------	------	---------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳		千円
繰延税金資産		
流動資産		
たな卸資産評価損	166,243	
貸倒引当金	146,979	
賞与引当金	1,755	
研究開発費	46,765	
その他	8,510	
固定資産		
退職給付引当金	15,240	
減価償却費	37,495	
貸倒引当金	110,418	
関係会社株式評価損	6,524	
繰越欠損金	230,565	
未収利息	43,670	
関係会社事業損失引当金	64,615	
その他	5,691	
小計	884,477	
評価性引当額	△884,477	
繰延税金資産合計	-	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	597	
繰延税金負債合計	597	
繰延税金負債の純額	597	

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Kubotek USA, Inc.	所有 直接 100%	資金の貸付 ソフトウェアの 共同開発 役員の兼任	ロイヤリティ収入	49,772	売掛金	282,127
				資金の回収	59,985	短期貸付金	56,345
						長期貸付金	360,608
				ソフトウェアの開発委託	155,760	前払費用	49,553
研究開発費の支払	51,869						
子会社	KUBOTEK KOREA CORPORATION	所有 直接 100%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	139,720	売掛金	7,678
				ロイヤリティ収入	19,889		
子会社	KUBOTEK Europe srl	所有 直接 100%	ライセンス契約 役員の兼任	ロイヤリティ収入	3,005	売掛金	71,332

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格や市場金利を勘案し、決定しております。
- (2) Kubotek USA, Inc. への貸倒懸念債権等に対し、735,437千円の貸倒引当金を計上し、当事業年度において38,247千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。また211,161千円の関係会社事業損失引当金を計上し、当事業年度において5,323千円の関係会社事業損失引当金繰入額を計上しております。
- (3) KUBOTEK Europe srlへの貸倒懸念債権等に対し、71,332千円の貸倒引当金を計上し、当事業年度において3,017千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 役員及び個人主要株主

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱デザイン・クリエーション	なし (注) 3	当社ソフトウェアの 販売 役員の兼任	ソフトウェアの販売	62,796	売掛金	2,282
				ソフトウェアの保守	23,442	前受金	11,722
	㈱エマージェー	なし (注) 3	当社蓄電システムの製造 役員の兼任	研究開発用資材の購入	83,301	買掛金	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 市場価格を勘案し、決定しております。
- 3 当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており代表取締役を兼任しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	73円27銭
1株当たり当期純損失	13円44銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。